

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(千円)	14,731,324	16,275,226	15,870,327	13,153,020	11,194,438
経常利益(千円)	3,547,156	3,819,267	3,181,228	1,662,944	796,799
当期純利益(千円)	1,645,913	2,647,160	1,840,636	921,357	495,795
純資産額(千円)	25,437,306	27,750,009	28,205,421	27,935,494	27,941,405
総資産額(千円)	29,118,390	31,929,908	32,427,141	30,943,517	30,960,064
1株当たり純資産額(円)	1,978.73	2,180.80	2,229.48	2,214.71	2,227.62
1株当たり当期純利益(円)	126.88	206.68	144.82	73.01	39.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.4	86.9	87.0	90.3	90.2
自己資本利益率(%)	6.7	10.0	6.6	3.3	1.8
株価収益率(倍)	14.97	10.57	10.22	14.38	30.35
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,675,645	3,453,231	2,972,650	2,629,273	1,379,192
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,107,539	2,536,647	469,376	2,129,832	4,152,314
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	738,723	474,035	345,414	323,793	304,415
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	10,844,346	11,399,181	12,742,994	12,299,797	8,984,352
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	473 [305]	584 [270]	613 [267]	570 [251]	494 [182]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(千円)	10,569,948	11,210,596	12,017,605	10,109,317	8,917,091
経常利益(千円)	1,613,129	1,601,077	1,715,451	795,065	398,614
当期純利益(千円)	213,108	925,397	721,180	294,266	1,278,671
資本金(千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数(株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額(千円)	18,019,840	18,427,817	18,689,672	18,565,627	19,601,122
総資産額(千円)	21,151,904	21,979,306	22,367,929	21,227,160	22,397,044
1株当たり純資産額(円)	1,401.38	1,448.19	1,477.31	1,471.87	1,562.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益(円)	15.36	72.25	56.74	23.32	101.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.2	83.8	83.6	87.5	87.5
自己資本利益率(%)	1.2	5.1	3.9	1.6	6.7
株価収益率(倍)	123.70	30.24	26.08	45.03	11.77
配当性向(%)	104.2	23.5	35.2	85.8	16.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	222 [185]	222 [194]	229 [200]	247 [199]	257 [160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第54期の当期純利益の大幅な増加は、子会社インターマーク株式会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ピニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号（現在地）に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股?有限公司及びINTERMARK(USA), INC., を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。
平成21年4月	子会社インターマーク株式会社を吸収合併。
平成21年6月	水戸センターを閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社9社とその他の関係会社1社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業)

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.,KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDが行い、販売につきましては、当社と子会社である国際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.,KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED,KITAGAWA GmbH, INTERMARK(USA),INC.,上海北川工業電子有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

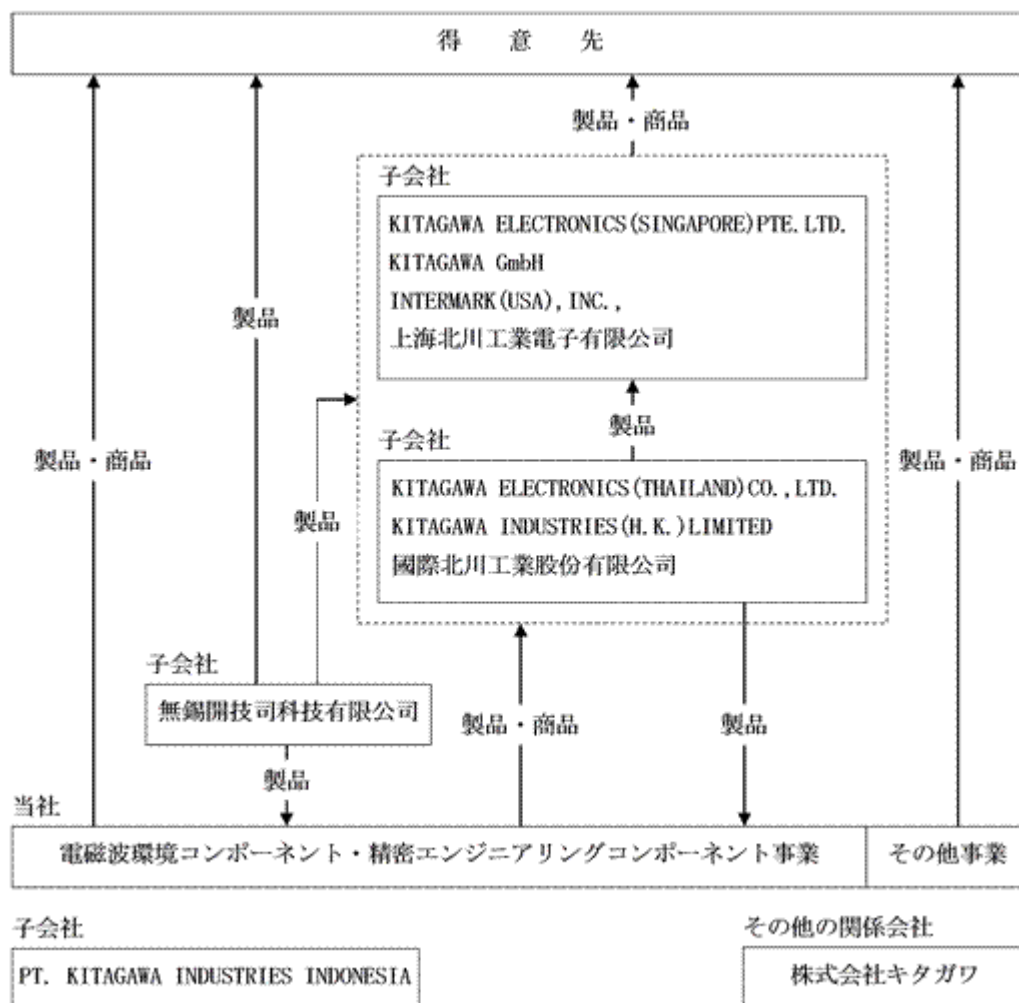
(その他事業)

製造および得意先への販売を当社が行っております。

(その他の関係会社)

株式会社キタガワは有価証券の保有および運用を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



(注) 前連結会計年度まで連結子会社であったインターマーク株式会社は平成21年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア ブカシ	千米ドル 6,000	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売	100	2	1	なし	当社製品の製造および販売	設備の貸与
国際北川工業股?有限公司	台湾 台北	千新台幣ドル 5,000	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の販売	100	3	-	なし	当社製品の販売および輸入品の購入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ ユーゲスハイム	千ユーロ 51	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の販売	100	-	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 300	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	-
INTERMARK (USA), INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	-
上海北川工業電子有限公司	中華人民 共和国上海	千中国元 1,655	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の販売	100	2	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 70,000	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売	100	1	1	なし	当社製品の製造および販売	設備の貸与
無錫開技司科技有限公司	中華人民 共和国無錫	千米ドル 880	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の製造および販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であり、INTERMARK(USA) INC.によるものであります。
2. 上記のうち、PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
株式会社キタガワ	名古屋市 名東区	百万円 42	有価証券の保有および運用	20.8	2	-	なし	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	427 (168)
その他事業	2 (-)
全社(共通)	65 (14)
合計	494 (182)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度に比べ76名減少しておりますが、これは主に子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAの事業縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257 (160)	36.4	11.4	5,735

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合(平成22年3月31日現在 組合員数184人)が結成されております。
 なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。
 また、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界の経済情勢は、一昨年9月の米国の金融危機を契機とする世界同時不況から、各国の景気刺激策の効果により、中国をはじめ新興国を中心に景気は回復傾向に転じてまいりました。一方、わが国においては、輸出企業を中心に企業収益の回復が見られはじめてはいるものの、緩やかなデフレ状況のもと雇用・所得環境は依然、厳しい情勢が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界各社は、相次いで生産コスト削減に向け、OEM企業への生産委託の比重を高めるなど、グローバルな規模での生産・調達体制の大幅な見直しを加速してまいりました。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応し、受注機会増大に向け、主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめとして自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場に向けてソリューション営業活動を強化するとともに、収益体質の強化に向け、一部生産ラインの移転・合理化の実施や物流機能の集約など固定費の削減を柱とする収益構造改革を推進してまいりました。海外においては中国華南地域での生産・販売体制を強化するため生産・販売の現地法人2社の設立に向け準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,194百万円（前期比14.9%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少や為替変動の影響などにより連結経常利益は796百万円（前期比52.1%減）となり、連結当期純利益は495百万円（前期比46.2%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高8,931百万円（前期比12.4%減）となりました。営業利益は198百万円（前期比68.3%減）となりました。中国は売上高1,745百万円（前期比28.3%減）、営業利益は149百万円（前期比60.9%減）となりました。その他在外は売上高2,763百万円（前期比14.1%減）、営業利益は257百万円（前期比17.9%増）となりました。

なお、海外売上高は3,934百万円（前期比19.4%減）となり、連結売上高に占める割合は35.1%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,315百万円減少し、8,984百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,379百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益756百万円、減価償却費842百万円および売上債権の増加による支出387百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,152百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出2,837百万円、定期預金の純増加額2,270百万円および有形固定資産の取得による支出415百万円によるものと、有価証券の売却および償還による収入1,512百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は304百万円となりました。これは、配当金の支払による支出233百万円、自己株式の取得による支出71百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	7,426,773	10.6
その他事業(千円)	285,604	+14.9
合計(千円)	7,712,378	9.8

- (注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	10,883,647	15.3
その他事業(千円)	310,791	+1.7
合計(千円)	11,194,438	14.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

一 昨年の米国の金融危機に端を発した世界同時不況による需要激減と市場縮小に対し、費用削減のみならず生産・流通機構の合理化、選択と集中による組織構造の簡素化等を推進し、さらなる財務基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、新たなビジネスパートナーとのグローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

石油代替エネルギーとしての風力・太陽光・バイオマス・地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業など今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。

消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用な廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 電機・情報・通信機器業界の市場構造の変革

欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあります。アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け新たなビジネスパートナーとのグローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

(2) ユーザー各社の海外生産シフト

各社の海外生産シフトが、中国・東南アジア諸国をはじめ経済発展新興諸国に拡大しております。新たな海外展開の対応として、購買・開発・生産・物流の連携体制の一層の強化に努めてまいります。

(3) 海外事業リスク

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、タイおよび米国で事業展開を行なっておりますが、海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(4) 東海地震等大規模地震対策の発生

東海地震等大規模地震が発生した場合は、販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態に備え、緊急在庫を本社地区に分散し、緊急時の受発注機能を補完する体制を整えております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業(株) (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のEMIシールドガasketの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、エレクトロニクス市場や高度情報化の進む自動車市場等に対して、産業用各種部品を研究開発し、提供しております。

環境に配慮した製品の提供は、企業の社会的責任となり、当社グループも各種規制物質を排除した設計から3R(リデュース、リユース、リサイクル)製品に注力した研究開発を実行しております。

現在の活動状況は、電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業を中心に、振動衝撃対策部品、熱対策部品を含めた各種環境対策製品の研究開発を行っております。

特にエレクトロニクス市場における機器の高性能化、軽薄短小化への動きは益々進み、電磁波環境対策部品、振動・衝撃対策部品、熱対策部品において、高性能材料開発の推進および多機能化・複合化技術をメインテーマとした生産性向上対策、省力化貢献対策のための研究開発を推進しています。

また、外部専門家を招いた技術ロードマップ委員会を開催し、最先端技術情報の収集や市場ニーズと育成技術の融合化を目的として、技術者育成を図っております。

当連結会計年度における研究開発費総額は390百万円で、主な成果としては、次のものがあります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント事業に対する開発では、IT・通信分野、次世代自動車および太陽光発電等環境配慮装置に対応すべく、基板上グランド対策部品、薄型フレキシブルフィルター部品、低周波用フィルターを開発し、販売を開始しました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント事業に対する開発では、LED薄型フラットパネルディスプレイを主とした生産ラインの省力化、生産性の向上を図れるファスニング部材を開発し、販売を開始しました。
- (3) 熱対策部品に対する開発では、LED照明・IT・モバイル分野および車載用装置を主とした生産現場の省力化、生産性向上を図れる高柔軟性オリジナル熱伝導シートを開発し、販売を開始しました。
- (4) スパッタリング(薄膜形成)部品に対する開発では、IT・モバイル分野に対応するタッチパネル用ITOフィルムを開発し、販売を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積もりを行っております。また見積もりに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,863百万円となり前連結会計年度末に比べ、1,173百万円減少しました。これは有価証券の減少744百万円および、現金及び預金の減少513百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,096百万円となり前連結会計年度末に比べ1,189百万円増加しました。有形固定資産は建物及び構築物200百万円、機械装置及び運搬具100百万円などの減少により450百万円の減少となりました。投資その他の資産は長期預金1,506百万円の増加などにより1,437百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金49百万円の増加および賞与引当金39百万円の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は729百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少となりました。これは主に退職給付引当金122百万円の減少によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は8,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,315百万円の減少となりました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が29.0%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は11,194百万円（前期比14.9%減）、売上総利益5,115百万円（前期比17.3%減）、販売費及び一般管理費4,500百万円（前期比8.0%減）、営業利益615百万円（前期比52.6%減）、経常利益796百万円（前期比52.1%減）、当期純利益495百万円（前期比46.2%減）となり、前期に比べ減収、減益となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比14.9%減の11,194百万円となりました。当社グループの主力ユーザーである電機・情報・通信機器各社が一昨年秋以降、急激かつ大幅な減産体制に移行したことによる受注減少が影響し大きく減収となりました。

(売上総利益・売上原価)

当連結会計年度の売上総利益は売上高が減少する一方、原材料価格の上昇などによる売上原価率の上昇により、前期比17.3%減の5,115百万円となりました。売上総利益率は前期比1.3ポイント減少し、45.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比8.0%減の4,500百万円となりました。主な要因は役員報酬及び給料手当の減少（前期比71百万円減）、支払手数料の減少（前期比194百万円減）などです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前期比52.6%減の615百万円となりました。これは売上高の減少及び売上原価率の上昇による売上総利益の減少によるものです。営業利益率は前期比4.4ポイント減少し、5.5%となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前期比52.1%減の796百万円となりました。この要因としては、営業外収益は前期比141百万円の減少、営業外費用は前期比43百万円の増加がありますが、主に営業利益の減少が大きく影響しました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、前期比261百万円減少し49百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前期比46.2%減の495百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期比44.5%減の756百万円となりました。

(5) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界は、技術革新にともない市場構造が急速に変化する特徴があります。薄型テレビをはじめとするデジタル家電製品や高度化が進むパソコンや携帯電話においては製品の小型化、高性能化により電磁波環境対策の必要性はさらに高まっております。

当社グループ各社は電磁波環境対策技術を発展させるとともに、その対策が求められる熱や振動の問題についても顧客の要求にトータルに対応しております。

一方、当社グループ各社の主力製品のコスト競争が激化するとともに、各種規制物質を排除する技術など環境に配慮した製品の開発要求が一段と強くなっています。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力市場であるグローバルな電子機器市場に軸足をおきながら、今後成長が期待される自動車・新エネルギー分野の顧客や鉄道車両・環境・アミューズメントなどの内需型顧客の開拓により一層注力し、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を中心に、677百万円であり、その主なものは成形用機械設備、金型および基幹系情報システムの構築等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
春日井工場 (愛知県春日井市)	電磁波環境コン ポーネント・ 精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 製造設備	195,412	144,368	191,149 (6,495)	380,018	910,948	69 [85]
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	448,510	3,588	1,085,343 (14,186)	383,836	1,921,278	23 [52]
	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 製造設備	146,878	64,316	-	4,073	215,268	5 [2]
本社・名古屋 (名古屋市中区)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備	85,100	2,986	243,086 (1,678) 1,100	59,038	390,211	40 [2]
明知テクノセンター (愛知県春日井市)	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 製造設備およ び研究設備	688,187	211,024	1,710,726 (38,770)	31,901	2,641,840	17 [5]
		自社使用金型 製造設備	147,509	33,464	-	2,648	183,623	11 [3]

(2) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	25,315	16,356	44,479 (4,391)	22,652	108,803	38 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト製造設備	-	24,502	- (1,550)	26,528	51,031	54 [-]
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	東莞工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	385	4,141	- (2,120)	38,056	42,583	30 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」であり、建設仮勘定を含んで
おります。

2. 土地の は、内数で連結会社以外への賃貸設備の面積であります。

3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、38,623千円は国内当
社外注先に無償貸与しております。

4. 従業員の [] は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。

5. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 稲沢事業所	愛知県 稲沢市	全事業	基幹系情 報システ ム	当社グ ループの インフラ 整理	1,000	330	自己資金	平成21年 4月	平成23年 3月	-
- (注2)	中華人民 共和国 深?	電磁波環境 コンポーネ ント・精密エ ンジニアリ ングコンポー ネント事業	生産設備	設備の更 新及び合 理化	270	112	自己資金	平成22年 3月	平成22年 10月	合理化をは かるための ものであり、 生産能力に は影響あり ません。
当社 明知テクノ センター	愛知県 春日井市	電磁波環境 コンポーネ ント・精密エ ンジニアリ ングコンポー ネント事業	金型	更新及び 合理化	210	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	合理化をは かるための ものであり、 生産能力に は影響あり ません。
当社 明知テクノ センター	愛知県 春日井市	電磁波環境 コンポーネ ント・精密エ ンジニアリ ングコンポー ネント事業	試作・試 験設備	研究開発	50	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 中華人民共和国に設立予定の生産子会社であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	時期
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア	電磁波環境コンポーネ ント・精密エ ンジニア リングコンポー ネント 事業	土地および建物	194	平成22年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(注) 株式分割 1 : 1.15

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	35	33	2	1,746	1,842	-
所有株式数 (単元)	-	10,521	68	39,658	36,398	4	43,827	130,476	31,925
所有株式数の 割合(%)	-	8.06	0.05	30.40	27.90	0.00	33.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式536,365株は「個人その他」に5,363単元および「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,605	19.92
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
ザバンクオブニュー ヨーク ジャスディック ノ ントリーティー アカウン ト (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,038	7.94
モルガンスタンレー アン ドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会 社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.63
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
ザバンクオブニュー ヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALLSTREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	5.49
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	536	4.10
メロン バンク ノントリー ティークライアンツ オム ニバス (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02 108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	381	2.91
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリ カン クライ アント (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	202	1.55
計		9,191	70.27

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成20年12月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月21日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファンド ・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファ ンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株券 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア ・プリンシパル・オポチュ ニティーズ・ファンド・エ ルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株券 910,000	6.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,511,300	125,113	-
単元未満株式	普通株式 31,925	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,113	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりま
す。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代 田 2 - 24 - 15	536,300	-	536,300	4.10
計	-	536,300	-	536,300	4.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月8日)	70,000	70,560,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	70,560,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	479	504,638
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	536,365	-	536,365	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定した配当を基本に、総合的に勘案して行ってまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金8円50銭とし、中間配当金とあわせて年間17円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	107	8.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	106	8.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,050	2,580	2,420	1,491	1,340
最低(円)	1,640	1,790	1,360	830	950

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,218	1,115	1,095	1,038	1,050	1,200
最低(円)	1,102	983	950	982	1,005	1,036

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		北川 弘二	昭和5年2月26日生	昭和30年8月 北川ゴム商店開業 昭和34年3月 有限会社北川ゴム商店設立 昭和38年6月 北川ゴム工業株式会社(現社名 北川工業株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和60年11月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任 平成22年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	641
代表取締役 社長		北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社(現日本ヒューレット・パッカー株式会社)入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA), INC., 代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股?有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD. 代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.)LIMITED代表取締役就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD. 代表取締役就任(現任) 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 品質保証室担当 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	869

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼第1営業 部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス入 社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長 平成20年10月 上海北川工業電子有限公司董事長 就任(現任) 平成21年4月 当社海外営業部長 平成22年4月 当社第1営業部長(現任)	(注)4	1
取締役	生産本部長 兼生産部長	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長 平成17年3月 当社生産部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 無錫開技司科技有限公司董事長就 任(現任) 平成22年4月 当社生産本部長(現任)	(注)4	4
取締役	管理部長	大田 英治	昭和32年9月18日生	昭和56年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成17年3月 同行より当社へ出向 平成18年4月 当社管理部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
取締役		竹入 昌美	昭和13年5月3日生	平成14年6月 株式会社リコー専務取締役 平成17年2月 当社顧問就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
常勤監査役		西野 允	昭和19年4月18日生	平成6年5月 株式会社富士銀行横浜支店長 平成8年9月 同行より当社へ出向 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社事業推進部長兼経営管理部長兼 営業部担当 平成11年4月 当社業務統括部長 平成13年4月 当社業務部長 平成16年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		杉江 孝一	昭和14年2月19日生	平成6年2月 大和証券株式会社名古屋支店部長 平成7年6月 当社入社 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 当社相談役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和52年1月 飯島法律特許事務所所長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 東京虎ノ門法律事務所所長就任(現 任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計						1,519

- (注) 1. 代表取締役社長北川清登は代表取締役会長北川弘二の長男であります。
 2. 取締役竹入昌美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役飯島澄雄および佐野一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用し、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社は監査役設置会社として、監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役2名はそれぞれ、法務の専門的な知見、財務・会計の専門的な知見を有しており、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

監査役は原則月2回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、その他重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、当社は取締役6名のうち1名を社外取締役として選任しており取締役会の監督機能強化、経営の客観性・中立性を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは、財務計算の適正性を確保するための体制を含む「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用され監査役の監査を受けております。また、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基く事業活動を行うための推進母体として、コンプライアンス委員会を設置するとともに「企業行動規範」や「私たちの行動規範」など会社と従業員が守るべきルールを明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布して社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成22年4月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役のいずれも5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査および監査役監査の状況

監査役4名は、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査室(1名)は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役佐野一夫は税理士の資格を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役竹入昌美は、当社との人的、取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。社外監査役飯島澄雄は、当社との人的、資本的関係はありませんが、当社顧問弁護士としての取引関係があります。佐野一夫は、当社との人的、取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現をめざしており、その人選は当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。社外監査役については、監査体制の中立性や独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。

なお、社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、取締役会および監査役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,400	75,600	-	-	9,800	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,590	15,390	-	-	1,200	2
社外役員	12,290	11,640	-	-	650	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 398,486千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	7,200	122,256	業務上の取引関係 による保有
シャープ(株)	72,000	84,168	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	28,753	
日本電信電話(株)	5,700	22,458	
(株)大和証券グループ本社	43,000	21,156	
グローリー(株)	6,000	13,998	
(株)ツガミ	20,000	12,100	
(株)リコー	7,000	10,220	
(株)東芝	17,000	8,211	
ソニー(株)	2,200	7,876	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 柏木勝広	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 楠元 宏	あずさ監査法人

(注) 1．上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等4名、その他3名であります。

2．継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数ならびに選任の決議要件

取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(剰余金の配当(中間配当))

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)ならびに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,725	-	35,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,725	-	35,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,437,727	11,924,370
受取手形及び売掛金	2,879,796	3,256,087
有価証券	4,427,024	3,682,155
商品及び製品	411,786	353,806
仕掛品	134,939	111,204
原材料及び貯蔵品	95,624	81,392
繰延税金資産	52,961	112,328
未収還付法人税等	324,951	-
その他	275,520	346,198
貸倒引当金	3,989	4,288
流動資産合計	21,036,343	19,863,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,853,570	5,828,233
減価償却累計額	3,366,844	3,541,748
建物及び構築物(純額)	2,486,726	2,286,485
機械装置及び運搬具	1,899,737	1,776,717
減価償却累計額	1,277,806	1,255,399
機械装置及び運搬具(純額)	621,931	521,317
土地	4,012,501	4,007,590
その他	4,676,919	4,652,696
減価償却累計額	3,815,451	3,936,383
その他(純額)	861,467	716,312
有形固定資産合計	7,982,626	7,531,706
無形固定資産	159,372	362,925
投資その他の資産		
投資有価証券	697,538	712,864
長期貸付金	-	3,342
繰延税金資産	221,733	115,086
その他	919,006	2,419,784
貸倒引当金	73,103	48,903
投資その他の資産合計	1,765,174	3,202,175
固定資産合計	9,907,173	11,096,807
資産合計	30,943,517	30,960,064

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,150	1,492,299
未払法人税等	99,085	131,249
賞与引当金	191,846	230,993
その他	433,235	434,177
流動負債合計	2,167,318	2,288,719
固定負債		
繰延税金負債	119	112
退職給付引当金	537,749	415,475
役員退職慰労引当金	302,700	314,350
その他	135	-
固定負債合計	840,703	729,938
負債合計	3,008,022	3,018,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,311,761	23,574,206
自己株式	759,202	830,267
株主資本合計	29,237,689	29,429,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,409	113,648
為替換算調整勘定	1,354,603	1,601,312
評価・換算差額等合計	1,302,194	1,487,663
純資産合計	27,935,494	27,941,405
負債純資産合計	30,943,517	30,960,064

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,153,020	11,194,438
売上原価	4, 5 6,966,356	4, 5 6,078,552
売上総利益	6,186,664	5,115,885
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	821	2,289
役員報酬及び給料手当	2,093,996	2,022,804
賞与引当金繰入額	151,270	180,755
退職給付費用	188,347	203,174
役員退職慰労引当金繰入額	11,660	11,650
支払手数料	505,643	311,059
その他	1,937,917	1,768,899
販売費及び一般管理費合計	4 4,889,656	4 4,500,631
営業利益	1,297,007	615,254
営業外収益		
受取利息	199,644	145,055
受取配当金	8,714	6,712
不動産賃貸料	37,377	33,065
仕入割引	9,075	8,421
助成金収入	102,546	-
その他	40,681	63,480
営業外収益合計	398,039	256,735
営業外費用		
支払利息	681	713
為替差損	6,007	51,944
売上割引	5,919	2,469
賃貸収入原価	4,061	5,288
その他	15,433	14,773
営業外費用合計	32,102	75,190
経常利益	1,662,944	796,799
特別利益		
固定資産売却益	1 4,260	1 6,881
投資有価証券売却益	-	270
投資有価証券償還益	-	747
貸倒引当金戻入額	6,387	1,694
特別利益合計	10,647	9,593

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 3,422	2 3,348
固定資産除却損	3 281,792	3 5,392
投資有価証券評価損	21,658	-
貸倒引当金繰入額	4,000	-
減損損失	-	9,815
退職給付制度改定損	-	31,126
特別損失合計	310,873	49,684
税金等調整前当期純利益	1,362,718	756,708
法人税、住民税及び事業税	265,592	256,478
法人税等調整額	175,768	4,434
法人税等合計	441,361	260,912
当期純利益	921,357	495,795

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
前期末残高	22,662,008	23,311,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	46	-
当期変動額		
剰余金の配当	271,650	233,350
当期純利益	921,357	495,795
当期変動額合計	649,706	262,444
当期末残高	23,311,761	23,574,206
自己株式		
前期末残高	707,059	759,202
当期変動額		
自己株式の取得	52,142	71,064
当期変動額合計	52,142	71,064
当期末残高	759,202	830,267
株主資本合計		
前期末残高	28,640,078	29,237,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	46	-
当期変動額		
剰余金の配当	271,650	233,350
当期純利益	921,357	495,795
自己株式の取得	52,142	71,064
当期変動額合計	597,564	191,380
当期末残高	29,237,689	29,429,069

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,928	52,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,519	61,239
当期変動額合計	94,519	61,239
当期末残高	52,409	113,648
為替換算調整勘定		
前期末残高	581,585	1,354,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773,018	246,708
当期変動額合計	773,018	246,708
当期末残高	1,354,603	1,601,312
純資産合計		
前期末残高	28,205,421	27,935,494
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	46	-
当期変動額		
剰余金の配当	271,650	233,350
当期純利益	921,357	495,795
自己株式の取得	52,142	71,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867,537	185,469
当期変動額合計	269,973	5,910
当期末残高	27,935,494	27,941,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,362,718	756,708
減価償却費	772,582	842,376
減損損失	-	9,815
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112,061	121,577
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,040	11,650
賞与引当金の増減額（ は減少）	52,434	39,302
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,987	23,820
受取利息及び受取配当金	208,359	151,767
支払利息	681	713
為替差損益（ は益）	20,894	39,366
固定資産除売却損益（ は益）	280,954	1,859
売上債権の増減額（ は増加）	1,584,695	387,383
たな卸資産の増減額（ は増加）	209,897	87,467
仕入債務の増減額（ は減少）	711,106	59,968
未払消費税等の増減額（ は減少）	98,940	-
未収消費税等の増減額（ は増加）	35,937	100,731
その他	87,655	101,411
小計	3,273,521	1,163,999
利息及び配当金の受取額	207,128	158,234
利息の支払額	681	713
法人税等の還付額	-	243,788
法人税等の支払額	850,695	186,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,629,273	1,379,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	187,271	2,270,367
有価証券の取得による支出	1,490,094	2,837,768
有価証券の売却及び償還による収入	812,925	1,512,242
有形固定資産の取得による支出	834,146	415,705
有形固定資産の売却による収入	17,853	22,843
無形固定資産の取得による支出	205,312	232,011
投資有価証券の取得による支出	202,670	119,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	205,622
その他	41,116	17,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,129,832	4,152,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	271,650	233,350
自己株式の取得による支出	52,142	71,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,793	304,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	618,845	237,906
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	443,197	3,315,444
現金及び現金同等物の期首残高	12,742,994	12,299,797
現金及び現金同等物の期末残高	12,299,797	8,984,352

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターマーク株式会社 ・PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA ・国際北川工業股?有限公司 ・KITAGAWA GmbH ・KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. ・KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED ・INTERMARK(USA), INC., ・上海北川工業電子有限公司 ・KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・無錫開技司科技有限公司 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA ・国際北川工業股?有限公司 ・KITAGAWA GmbH ・KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. ・KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED ・INTERMARK(USA), INC., ・上海北川工業電子有限公司 ・KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・無錫開技司科技有限公司 <p>前連結会計年度において連結子会社であったインターマーク株式会社は吸収合併したため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股?有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、INTERMARK(USA), INC.、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. は3月31日、その他の在外連結子会社3社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社3社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司は12月31日、その他7社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KITAGAWA GmbHは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により評価しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(b) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より通常の販売目的で所有するたな卸資産について、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,413千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社6社 商品 主として移動平均法による原価法によっております。 在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～20年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>	<p>(b) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 在外連結子会社6社 商品 同左 在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、一部の在外連結子会社については一定率)により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社1社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法ならびに確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として113,673千円、特別損失として31,126千円計上しております。</p> <p>在外連結子会社1社 同左</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってお ります。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
5. のれんの償却に関する事項 のれんの金額は重要性が乏しいため、発生会 計年度に全額償却しております。	5. のれんの償却に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取得日から 6か月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会 計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成に おける在外子会社の会計処理に関する当 面の取扱い」(実務対応報告第18号 平 成18年5月17日)を適用し、連結決算 上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ585,472千円、179,525千円、139,998千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前連結会計年度108,873千円)は資産の額の100分の1を超したため、区分掲記することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度954千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当連結会計年度43,606千円)は資産の額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,251千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,280千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,422千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">281,792千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 404,274千円</p> <p>5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 73,003千円</p>	機械装置及び運搬具	4,251千円	(有形固定資産)その他	8千円	計	4,260千円	建物及び構築物	41千円	機械装置及び運搬具	3,280千円	(有形固定資産)その他	101千円	計	3,422千円	建物及び構築物	3,212千円	機械装置及び運搬具	18千円	(有形固定資産)その他	1,705千円	無形固定資産	276,855千円	計	281,792千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,881千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 390,796千円</p> <p>5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 58,706千円</p>	機械装置及び運搬具	6,881千円	機械装置及び運搬具	287千円	(有形固定資産)その他	3,061千円	計	3,348千円	建物及び構築物	3,037千円	機械装置及び運搬具	332千円	(有形固定資産)その他	2,022千円	計	5,392千円
機械装置及び運搬具	4,251千円																																								
(有形固定資産)その他	8千円																																								
計	4,260千円																																								
建物及び構築物	41千円																																								
機械装置及び運搬具	3,280千円																																								
(有形固定資産)その他	101千円																																								
計	3,422千円																																								
建物及び構築物	3,212千円																																								
機械装置及び運搬具	18千円																																								
(有形固定資産)その他	1,705千円																																								
無形固定資産	276,855千円																																								
計	281,792千円																																								
機械装置及び運搬具	6,881千円																																								
機械装置及び運搬具	287千円																																								
(有形固定資産)その他	3,061千円																																								
計	3,348千円																																								
建物及び構築物	3,037千円																																								
機械装置及び運搬具	332千円																																								
(有形固定資産)その他	2,022千円																																								
計	5,392千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	428,414	37,472	-	465,886
合計	428,414	37,472	-	465,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,472株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加34,400株、単元未満株式の買取による増加3,072株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,487	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	126,162	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,136	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	465,886	70,479	-	536,365
合計	465,886	70,479	-	536,365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70,479株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取による増加479株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,136	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	107,214	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	利益剰余金	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,437,727千円	現金及び預金勘定 11,924,370千円
預入期間が6か月を超える定期預金 3,383,465千円	預入期間が6か月を超える定期預金 4,118,518千円
有価証券のうちMMF等 3,245,535千円	有価証券のうちMMF等 1,178,500千円
現金及び現金同等物 12,299,797千円	現金及び現金同等物 8,984,352千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 60,227千円	1年内 61,596千円
1年超 29,530千円	1年超 20,824千円
合計 89,758千円	合計 82,420千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況及び格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,924,370	11,924,370	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,256,087 4,288		
	3,251,798	3,251,798	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,703,638	2,703,638	-
その他有価証券	1,681,687	1,681,687	-
資産計	19,561,494	19,561,494	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部の定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,050
投資事業組合の出資金	2,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	11,924,370	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,256,087	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,700,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	300,000	-
合計	17,880,458	-	300,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,372	162,988	112,615
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,372	162,988	112,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,362	116,164	34,197
	(2) 債券 社債	202,528	198,841	3,687
	(3) その他	212,783	205,570	7,212
	小計	565,674	520,576	45,098
合計		616,047	683,564	67,517

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」「(1)株式」の「取得原価」について14,985千円ならびに「(3)その他」の「取得原価」について5,729千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,997,584
利付債	689,606
社債	491,882
(2) その他有価証券	
非上場株式(注)	7,050
投資事業有限責任組合契約	6,924
マネー・マネジメント・ファンド等	437,136
公社債投資信託等	210,813
譲渡性預金	600,000

(注)連結貸借対照表計上額について943千円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	496,000	-	200,000	-
(2) その他	2,690,000	-	-	-
2. その他	600,000	-	-	-
合計	3,786,000	-	200,000	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,403,390	1,403,390	-
	(3) その他	1,300,247	1,300,247	-
	小計	2,703,638	2,703,638	-
合計		2,703,638	2,703,638	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329,885	136,690	193,194
	(2) 債券 社債	206,124	202,254	3,869
	(3) その他	6,706	4,921	1,785
	小計	542,716	343,866	198,849
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,551	67,974	6,423
	(2) 債券 社債	98,902	100,000	1,098
	(3) その他	978,517	978,517	-
	小計	1,138,970	1,146,491	7,521
合計		1,681,687	1,490,358	191,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,050千円)および投資事業有限責任組合契約(連結貸借対照表計上額2,645千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	988	270	-
合計	988	270	-

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金への移行割合は80%であります。

なお、当社は確定給付企業年金法ならびに確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として113,673千円、特別損失として31,126千円計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
退職給付債務（千円）	1,015,633	1,199,232
（1）年金資産（時価）（千円）	477,884	783,756
（2）退職給付引当金（千円）	537,749	415,475

（注）退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
退職給付費用（千円）	230,630	219,326

（注）当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,693千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,467千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">34,793千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,365千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">874,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,690千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">404,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40,027千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">39,764千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">35,822千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">14,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129,972千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">274,575千円</td></tr> </table>	減損損失	288,311千円	退職給付引当金	212,978千円	役員退職慰労引当金	122,896千円	賞与引当金	76,693千円	減価償却費	42,467千円	連結手続により消去された未実現利益	34,793千円	会員権評価損	30,195千円	貸倒引当金	21,536千円	その他	44,365千円	小計	874,238千円	評価性引当額	469,690千円	計	404,548千円	圧縮記帳積立金	40,027千円	海外子会社留保利益	39,764千円	有価証券評価差額	35,822千円	未収還付事業税	14,239千円	その他	119千円	計	129,972千円		274,575千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,252千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">47,566千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,970千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,365千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">839,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">466,164千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">373,742千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">34,633千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">34,014千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">77,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">146,439千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">227,302千円</td></tr> </table>	減損損失	288,260千円	退職給付引当金	168,683千円	役員退職慰労引当金	127,626千円	賞与引当金	90,986千円	減価償却費	20,252千円	連結手続により消去された未実現利益	47,566千円	会員権評価損	30,195千円	貸倒引当金	15,970千円	その他	50,365千円	小計	839,906千円	評価性引当額	466,164千円	計	373,742千円	圧縮記帳積立金	34,633千円	海外子会社留保利益	34,014千円	有価証券評価差額	77,679千円	その他	112千円	計	146,439千円		227,302千円
減損損失	288,311千円																																																																										
退職給付引当金	212,978千円																																																																										
役員退職慰労引当金	122,896千円																																																																										
賞与引当金	76,693千円																																																																										
減価償却費	42,467千円																																																																										
連結手続により消去された未実現利益	34,793千円																																																																										
会員権評価損	30,195千円																																																																										
貸倒引当金	21,536千円																																																																										
その他	44,365千円																																																																										
小計	874,238千円																																																																										
評価性引当額	469,690千円																																																																										
計	404,548千円																																																																										
圧縮記帳積立金	40,027千円																																																																										
海外子会社留保利益	39,764千円																																																																										
有価証券評価差額	35,822千円																																																																										
未収還付事業税	14,239千円																																																																										
その他	119千円																																																																										
計	129,972千円																																																																										
	274,575千円																																																																										
減損損失	288,260千円																																																																										
退職給付引当金	168,683千円																																																																										
役員退職慰労引当金	127,626千円																																																																										
賞与引当金	90,986千円																																																																										
減価償却費	20,252千円																																																																										
連結手続により消去された未実現利益	47,566千円																																																																										
会員権評価損	30,195千円																																																																										
貸倒引当金	15,970千円																																																																										
その他	50,365千円																																																																										
小計	839,906千円																																																																										
評価性引当額	466,164千円																																																																										
計	373,742千円																																																																										
圧縮記帳積立金	34,633千円																																																																										
海外子会社留保利益	34,014千円																																																																										
有価証券評価差額	77,679千円																																																																										
その他	112千円																																																																										
計	146,439千円																																																																										
	227,302千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.1%	試験研究費等税額控除	0.4%	外国税額控除	1.8%	連結子会社の低税率による影響	13.8%	海外子会社からの配当金	2.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	未実現損益	0.6%	住民税均等割等	2.1%	試験研究費等税額控除	1.0%	外国税額控除	1.7%	連結子会社の低税率による影響	16.5%	海外子会社からの配当金	4.5%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
評価性引当額	1.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																										
住民税均等割等	1.1%																																																																										
試験研究費等税額控除	0.4%																																																																										
外国税額控除	1.8%																																																																										
連結子会社の低税率による影響	13.8%																																																																										
海外子会社からの配当金	2.9%																																																																										
その他	2.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																										
評価性引当額	4.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
未実現損益	0.6%																																																																										
住民税均等割等	2.1%																																																																										
試験研究費等税額控除	1.0%																																																																										
外国税額控除	1.7%																																																																										
連結子会社の低税率による影響	16.5%																																																																										
海外子会社からの配当金	4.5%																																																																										
その他	2.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

インターマーク株式会社

事業の内容

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でインターマーク株式会社は解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

北川工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的および取引の概要

インターマーク株式会社は、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸出版売、輸入業務を専業としておりましたが、昨今の世界経済の急速な減速により当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを増し、経営資源の効率的な活用による経営基盤の強化を図るため、平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるインターマーク株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

引き継いだ資産、負債の額

資産の額 1,389百万円

負債の額 318百万円

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,269,784	2,094,749	2,788,486	13,153,020	-	13,153,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,924,914	340,383	427,630	2,692,928	(2,692,928)	-
計	10,194,698	2,435,132	3,216,117	15,845,948	(2,692,928)	13,153,020
営業費用	9,569,960	2,052,268	2,997,751	14,619,981	(2,763,968)	11,856,013
営業利益	624,738	382,863	218,365	1,225,967	(71,040)	1,297,007
資産	15,045,401	4,891,033	5,233,764	25,170,199	5,773,317	30,943,517

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,202,056千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は7,413千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,261,527	1,529,530	2,403,381	11,194,438	-	11,194,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,669,543	216,138	359,817	2,245,499	(2,245,499)	-
計	8,931,070	1,745,669	2,763,198	13,439,938	(2,245,499)	11,194,438
営業費用	8,733,034	1,596,100	2,505,809	12,834,944	(2,255,760)	10,579,184
営業利益	198,036	149,569	257,388	604,993	(10,260)	615,254
資産	14,040,028	4,983,871	5,221,830	24,245,731	6,714,333	30,960,064

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,361,595千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（千円）	2,094,749	2,789,125	4,883,874
連結売上高（千円）	-	-	13,153,020
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	21.2	37.1

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（千円）	1,529,530	2,404,488	3,934,018
連結売上高（千円）	-	-	11,194,438
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	21.5	35.1

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、開示対象に該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,214円71銭	1株当たり純資産額 2,227円62銭
1株当たり当期純利益 73円01銭	1株当たり当期純利益 39円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	921,357	495,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	921,357	495,795
期中平均株式数(千株)	12,620	12,604

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 当該吸収合併の目的</p> <p>インターマーク株式会社は、当社の100%出資子会社で、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸入販売、輸出業務を専業としておりました。当社の主要ユーザーである電機・情報・通信機器各社の急速なグローバル展開に対応するため、当社は海外生産・販売拠点の展開・拡充に努めてまいりました。当社の海外グループ各社の事業発展に伴い、インターマーク株式会社を通じた取引量が減少し業務効率の低下が課題となつてまいりました。経営基盤の強化に向けた経営資源の集約やスリム化、事業の効率化を目的に合併いたしました。</p> <p>(2) 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <p>商号 インターマーク株式会社</p> <p>売上高 1,891百万円</p> <p>当期純利益 113百万円</p> <p>資本金の額 48百万円</p> <p>純資産の額 1,071百万円</p> <p>総資産の額 1,389百万円</p> <p>(3) 当該吸収合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、インターマーク株式会社は解散いたしました。また、インターマーク株式会社は当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,596,467	2,857,448	2,863,366	2,877,156
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	101,001	318,764	327,843	9,099
四半期純利益金額(千円)	51,368	181,335	223,641	39,449
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.07	14.38	17.73	3.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,580	5,121,981
受取手形	511,128	479,526
売掛金	2,345,538	2,470,566
有価証券	4,427,024	3,682,155
商品及び製品	179,394	143,317
仕掛品	134,961	113,235
原材料及び貯蔵品	78,687	77,754
前払費用	29,094	24,657
繰延税金資産	73,835	115,158
未収入金	193,666	196,430
未収還付法人税等	243,788	-
その他	369	1,103
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,244,069	12,424,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,868,484	4,857,479
減価償却累計額	2,711,018	2,833,365
建物(純額)	2,157,465	2,024,113
構築物	558,409	559,009
減価償却累計額	371,232	401,747
構築物(純額)	187,177	157,262
機械及び装置	1,424,697	1,506,903
減価償却累計額	922,329	1,050,500
機械及び装置(純額)	502,367	456,402
車両運搬具	20,053	20,053
減価償却累計額	14,240	16,635
車両運搬具(純額)	5,813	3,418
工具、器具及び備品	4,139,843	4,191,962
減価償却累計額	3,616,135	3,726,109
工具、器具及び備品(純額)	523,707	465,852
土地	3,844,497	3,844,497
建設仮勘定	166,868	98,810
有形固定資産合計	7,387,897	7,050,356
無形固定資産		
ソフトウェア	94,708	68,996
ソフトウェア仮勘定	38,850	270,723
電話加入権	8,920	9,284
無形固定資産合計	142,478	349,003

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	697,538	712,864
関係会社株式	774,701	946,334
出資金	105	105
会員権	94,337	70,337
保険積立金	565,478	586,898
敷金及び保証金	153,899	153,032
従業員に対する長期貸付金	-	3,342
破産更生債権等	17,510	16,306
長期前払費用	39,625	37,442
繰延税金資産	182,500	93,968
貸倒引当金	72,982	47,835
投資その他の資産合計	2,452,714	2,572,796
固定資産合計	9,983,090	9,972,156
資産合計	21,227,160	22,397,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,893	27,400
買掛金	1,342,439	1,424,036
未払金	98,892	129,614
未払費用	145,909	162,326
未払法人税等	-	61,223
預り金	26,694	34,594
賞与引当金	188,900	226,900
その他	526	-
流動負債合計	1,834,255	2,066,096
固定負債		
退職給付引当金	524,577	415,475
役員退職慰労引当金	302,700	314,350
固定負債合計	827,277	729,825
負債合計	2,661,533	2,795,922

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58,561	50,670
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	836,228	1,889,439
利益剰余金合計	12,587,289	13,632,610
自己株式	759,202	830,267
株主資本合計	18,513,217	19,487,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,409	113,648
評価・換算差額等合計	52,409	113,648
純資産合計	18,565,627	19,601,122
負債純資産合計	21,227,160	22,397,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,320,943	7,518,039
商品売上高	1,788,373	1,399,051
売上高合計	10,109,317	8,917,091
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	163,470	130,137
当期製品製造原価	7 4,861,532	7 4,456,104
合計	5,025,003	4,586,241
製品他勘定振替高	1 28,435	1 24,021
製品期末たな卸高	130,137	104,568
製品売上原価	4,866,431	4,457,651
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53,141	49,257
当期商品仕入高	1,053,579	832,793
合計	1,106,721	882,051
商品他勘定振替高	2 9,366	2 12,300
商品期末たな卸高	49,257	38,749
商品売上原価	1,048,097	831,002
売上原価合計	8 5,914,529	8 5,288,653
売上総利益	4,194,788	3,628,437
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	144,310	121,260
販売促進費	88,709	86,124
役員報酬	124,165	102,630
給料及び手当	1,412,428	1,388,713
賞与引当金繰入額	148,323	176,661
退職給付費用	173,066	173,886
役員退職慰労引当金繰入額	11,660	11,650
法定福利費	194,101	200,930
賃借料	181,376	171,572
減価償却費	267,815	273,498
車両費	36,376	35,373
修繕維持費	95,219	60,743
通信費	39,608	38,051
旅費及び交通費	98,348	78,780
支払手数料	358,779	281,900
その他	273,876	236,096
販売費及び一般管理費合計	7 3,648,165	7 3,437,875
営業利益	546,622	190,562

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,159	9,604
有価証券利息	34,910	42,986
受取配当金	13,514	142,775
不動産賃貸料	37,377	33,065
仕入割引	9,075	8,421
為替差益	16,599	-
受取手数料	19,269 ³	8,121 ³
助成金収入	102,546	-
その他	26,142	46,347
営業外収益合計	269,593	291,321
営業外費用		
支払利息	623	677
売上割引	5,919	2,469
為替差損	-	62,465
サンプル品原価	3,039	6,017
賃貸収入原価	5,723	5,288
その他	5,846	6,351
営業外費用合計	21,151	83,269
経常利益	795,065	398,614
特別利益		
固定資産売却益	9,952 ⁴	17,815 ⁴
投資有価証券売却益	-	270
投資有価証券償還益	-	747
抱合せ株式消滅差益	-	1,021,418
貸倒引当金戻入額	6,378	1,694
特別利益合計	16,331	1,041,946
特別損失		
固定資産売却損	2,533 ⁵	287 ⁵
固定資産除却損	281,590 ⁶	4,932 ⁶
投資有価証券評価損	21,658	-
貸倒引当金繰入額	4,000	-
退職給付制度改定損	-	31,126
特別損失合計	309,781	36,346
税引前当期純利益	501,614	1,404,213
法人税、住民税及び事業税	79,615	115,642
法人税等調整額	127,733	9,899
法人税等合計	207,348	125,542
当期純利益	294,266	1,278,671

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	805,263	16.0	785,183	17.0
外注費		2,860,455	56.8	2,494,903	54.2
労務費		656,905	13.0	604,277	13.1
経費		716,512	14.2	721,195	15.7
当期総製造費用		5,039,137	100.0	4,605,560	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	172,150		134,961	
合計		5,211,288		4,740,521	
他勘定振替高		214,793		171,181	
期末仕掛品棚卸高		134,961		113,235	
当期製品製造原価		4,861,532		4,456,104	

(注)

前事業年度	当事業年度																
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。 なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>390,114千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>69,899千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>62,325千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>176,511千円</td> </tr> </table>	減価償却費	390,114千円	諸手数料	69,899千円	修繕費	62,325千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	176,511千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>450,795千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>63,225千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>46,094千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>142,122千円</td> </tr> </table>	減価償却費	450,795千円	諸手数料	63,225千円	修繕費	46,094千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	142,122千円
減価償却費	390,114千円																
諸手数料	69,899千円																
修繕費	62,325千円																
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	176,511千円																
減価償却費	450,795千円																
諸手数料	63,225千円																
修繕費	46,094千円																
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	142,122千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692,500	692,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	58,561
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	58,561	474
圧縮記帳積立金の取崩	-	8,365
当期変動額合計	58,561	7,891
当期末残高	58,561	50,670
別途積立金		
前期末残高	11,000,000	11,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	872,173	836,228
当期変動額		
剰余金の配当	271,650	233,350
圧縮記帳積立金の積立	58,561	474
圧縮記帳積立金の取崩	-	8,365
当期純利益	294,266	1,278,671
当期変動額合計	35,945	1,053,211
当期末残高	836,228	1,889,439

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	707,059	759,202
当期変動額		
自己株式の取得	52,142	71,064
当期変動額合計	52,142	71,064
当期末残高	759,202	830,267
株主資本合計		
前期末残高	18,542,744	18,513,217
当期変動額		
剰余金の配当	271,650	233,350
当期純利益	294,266	1,278,671
自己株式の取得	52,142	71,064
当期変動額合計	29,526	974,255
当期末残高	18,513,217	19,487,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,928	52,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,519	61,239
当期変動額合計	94,519	61,239
当期末残高	52,409	113,648
純資産合計		
前期末残高	18,689,672	18,565,627
当期変動額		
剰余金の配当	271,650	233,350
当期純利益	294,266	1,278,671
自己株式の取得	52,142	71,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,519	61,239
当期変動額合計	124,045	1,035,494
当期末残高	18,565,627	19,601,122

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の販売目的で所有するたな卸資産について、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ7,413千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末必要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法ならびに確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として113,673千円、特別損失として31,126千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書)	
1. 前期において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度954千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	
2. 前期において区分掲記しておりました営業外費用の「リース解約損」(当事業年度550千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>539,934千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,080千円</td> </tr> </table>	売掛金	539,934千円	買掛金	11,080千円	<table> <tr> <td>売掛金</td> <td>426,774千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,763千円</td> </tr> </table>	売掛金	426,774千円	買掛金	23,763千円
売掛金	539,934千円								
買掛金	11,080千円								
売掛金	426,774千円								
買掛金	23,763千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>28,435千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	28,435千円	<table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>24,021千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	24,021千円				
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	28,435千円								
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	24,021千円								
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>9,366千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	9,366千円	<table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>12,300千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	12,300千円				
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	9,366千円								
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	12,300千円								
3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。								
<table> <tr> <td>受取手数料 (営業外収益)</td> <td>19,269千円</td> </tr> </table>	受取手数料 (営業外収益)	19,269千円	<table> <tr> <td>受取手数料 (営業外収益)</td> <td>8,121千円</td> </tr> </table>	受取手数料 (営業外収益)	8,121千円				
受取手数料 (営業外収益)	19,269千円								
受取手数料 (営業外収益)	8,121千円								
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,952千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	435千円	工具、器具及び備品	9,517千円	計	9,952千円	<table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,815千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	17,815千円
機械及び装置	435千円								
工具、器具及び備品	9,517千円								
計	9,952千円								
工具、器具及び備品	17,815千円								
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,484千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,533千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,484千円	工具、器具及び備品	48千円	計	2,533千円	<table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>287千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	287千円
機械及び装置	2,484千円								
工具、器具及び備品	48千円								
計	2,533千円								
機械及び装置	287千円								

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,212千円 機械及び装置 18千円 工具、器具及び備品 1,503千円 ソフトウェア仮勘定 276,855千円 計 281,590千円	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,037千円 機械及び装置 332千円 工具、器具及び備品 1,562千円 計 4,932千円
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 404,274千円	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 390,796千円
8. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 10,233千円	8. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 15,847千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	428,414	37,472	-	465,886
合計	428,414	37,472	-	465,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,472株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加34,400株、単元未満株式の買取による増加3,072株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	465,886	70,479	-	536,365
合計	465,886	70,479	-	536,365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70,479株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取による増加479株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,502千円 1年超 9,335千円 合計 13,837千円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,928千円 1年超 6,718千円 合計 11,647千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額946,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,693千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,281千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,222千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,690千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,424千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40,027千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">35,822千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">14,239千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 256,335千円</p>	減損損失	288,311千円	退職給付引当金	212,978千円	役員退職慰労引当金	122,896千円	賞与引当金	76,693千円	会員権評価損	30,195千円	減価償却費	28,281千円	貸倒引当金	21,536千円	その他	35,222千円	小計	816,114千円	評価性引当額	469,690千円	計	346,424千円	圧縮記帳積立金	40,027千円	有価証券評価差額	35,822千円	未収還付事業税	14,239千円	計	90,089千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">287,140千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,986千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,970千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,870千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,603千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">466,164千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,439千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">34,633千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">77,679千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,312千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 209,126千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.9%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	減損損失	287,140千円	退職給付引当金	168,683千円	役員退職慰労引当金	127,626千円	賞与引当金	90,986千円	会員権評価損	30,195千円	減価償却費	20,252千円	貸倒引当金	15,970千円	未払事業税	6,878千円	その他	39,870千円	小計	787,603千円	評価性引当額	466,164千円	計	321,439千円	圧縮記帳積立金	34,633千円	有価証券評価差額	77,679千円	計	112,312千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.1%	試験研究費等税額控除	0.6%	外国税額控除	0.9%	抱合せ株式消滅差益	29.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%
減損損失	288,311千円																																																																																		
退職給付引当金	212,978千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	122,896千円																																																																																		
賞与引当金	76,693千円																																																																																		
会員権評価損	30,195千円																																																																																		
減価償却費	28,281千円																																																																																		
貸倒引当金	21,536千円																																																																																		
その他	35,222千円																																																																																		
小計	816,114千円																																																																																		
評価性引当額	469,690千円																																																																																		
計	346,424千円																																																																																		
圧縮記帳積立金	40,027千円																																																																																		
有価証券評価差額	35,822千円																																																																																		
未収還付事業税	14,239千円																																																																																		
計	90,089千円																																																																																		
減損損失	287,140千円																																																																																		
退職給付引当金	168,683千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	127,626千円																																																																																		
賞与引当金	90,986千円																																																																																		
会員権評価損	30,195千円																																																																																		
減価償却費	20,252千円																																																																																		
貸倒引当金	15,970千円																																																																																		
未払事業税	6,878千円																																																																																		
その他	39,870千円																																																																																		
小計	787,603千円																																																																																		
評価性引当額	466,164千円																																																																																		
計	321,439千円																																																																																		
圧縮記帳積立金	34,633千円																																																																																		
有価証券評価差額	77,679千円																																																																																		
計	112,312千円																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																		
評価性引当額	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																																		
住民税均等割等	1.1%																																																																																		
試験研究費等税額控除	0.6%																																																																																		
外国税額控除	0.9%																																																																																		
抱合せ株式消滅差益	29.5%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%																																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

インターマーク株式会社

事業の内容

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でインターマーク株式会社は解散いたしました。

- (3) 企業結合後の名称

北川工業株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的および取引の概要

インターマーク株式会社は、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸出版売、輸入業務を専業としておりましたが、昨今の世界経済の急速な減速により当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを増し、経営資源の効率的な活用による経営基盤の強化を図るため、平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるインターマーク株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

引き継いだ資産、負債の額

資産の額 1,389百万円

負債の額 318百万円

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,471円87銭	1株当たり純資産額 1,562円69銭
1株当たり当期純利益 23円32銭	1株当たり当期純利益 101円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	294,266	1,278,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,266	1,278,671
期中平均株式数(千株)	12,620	12,604

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(子会社の吸収合併) 当社は平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 当該吸収合併の目的 インターマーク株式会社は、当社の100%出資子会社で、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸入販売、輸出業務を専業としておりました。当社の主要ユーザーである電機・情報・通信機器各社の急速なグローバル展開に対応するため、当社は海外生産・販売拠点の展開・拡充に努めてまいりました。当社の海外グループ各社の事業発展に伴い、インターマーク株式会社を通じた取引量が減少し業務効率の低下が課題となつてまいりました。経営基盤の強化に向けた経営資源の集約やスリム化、事業の効率化を目的に合併いたしました。</p> <p>(2) 当該吸収合併の相手会社の概要 商号 インターマーク株式会社 売上高 1,891百万円 当期純利益 113百万円 資本金の額 48百万円 純資産の額 1,071百万円 総資産の額 1,389百万円</p> <p>(3) 当該吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、インターマーク株式会社は解散いたしました。また、インターマーク株式会社は当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	7,200	122,256
		シャープ(株)	72,000	84,168
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	28,753
		日本電信電話(株)	5,700	22,458
		(株)大和証券グループ本社	43,000	21,156
		グローリー(株)	6,000	13,998
		(株)ツガミ	20,000	12,100
		(株)リコー	7,000	10,220
		(株)東芝	17,000	8,211
		ソニー(株)	2,200	7,876
		その他22銘柄	149,752	67,290
小計		388,532	398,486	
計		388,532	398,486	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券	200,000	199,982
		オリックス社債	500,000	500,298
		三井住友銀行社債	400,000	402,920
		三菱東京UFJ銀行社債	200,000	200,118
		三菱UFJリース・ユーロ円建利付債	500,000	500,000
		しんきん中金債券	400,000	400,257
		みずほコーポレート銀行債券	200,000	200,007
		社債(3銘柄)	300,000	300,052
小計		2,700,000	2,703,638	
計		2,700,000	2,703,638	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネジメント・ファンド	-	967,584
		公社債投信	-	10,933
		小計	-	978,517
投資有価証 券	その他有 価証券	劣後債(3銘柄)	-	305,026
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,600,166	6,706
		投資事業有限責任組合契約(1銘柄)	1	2,645
		小計	-	314,378
		計	-	1,292,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,868,484	14,570	25,575	4,857,479	2,833,365	146,085	2,024,113
構築物	558,409	600	-	559,009	401,747	30,515	157,262
機械及び装置	1,424,697	94,504	12,298	1,506,903	1,050,500	139,106	456,402
車両運搬具	20,053	-	-	20,053	16,635	2,394	3,418
工具、器具及び備品	4,139,843	336,125	284,007	4,191,962	3,726,109	378,008	465,852
土地	3,844,497	-	-	3,844,497	-	-	3,844,497
建設仮勘定	166,868	246,193	314,251	98,810	-	-	98,810
有形固定資産計	15,022,854	691,993	636,132	15,078,715	8,028,359	696,110	7,050,356
無形固定資産							
ソフトウェア	174,292	7,508	46,056	135,744	66,748	33,220	68,996
ソフトウェア仮勘定	38,850	231,873	-	270,723	-	-	270,723
電話加入権	8,920	364	-	9,284	-	-	9,284
無形固定資産計	222,063	239,745	46,056	415,751	66,748	33,220	349,003
長期前払費用	42,288	1,734	3,994	40,028	2,586	502	37,442
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型設備	315,752千円
建設仮勘定	金型製作工事	207,322千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹系システム構築	201,662千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	金型製作工事	296,159千円
工具、器具及び備品	金型設備	260,502千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,000	1,000	-	1,000	1,000
貸倒引当金(固定資産)	72,982	838	24,290	1,694	47,835
賞与引当金	188,900	226,900	188,900	-	226,900
役員退職慰労引当金	302,700	11,650	-	-	314,350

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,509
銀行預金	
当座預金	919,181
普通預金	1,333,981
別段預金	1,108
定期預金	2,865,200
小計	5,119,471
合計	5,121,981

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸部電機(株)	36,138
アール電子(株)	31,816
(株)高木商会	23,534
岡本電線電機(株)	20,885
スズデン(株)	19,544
その他	347,607
合計	479,526

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	138,113
5月	128,756
6月	119,040
7月	53,278
8月	40,337
9月以降	-
合計	479,526

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒田電気(株)	223,251
シャープ(株)	108,475
パナソニック(株)	106,394
エレマテック(株)	88,693
ソニーイーエムシーエス(株)	58,007
その他	1,885,743
合計	2,470,566

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,345,538	9,274,130	9,149,101	2,470,566	78.7	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電磁波環境コンポーネント	11,402
精密エンジニアリングコンポーネント	17,473
その他	9,873
計	38,749
製品	
電磁波環境コンポーネント	54,439
精密エンジニアリングコンポーネント	36,647
その他	13,481
計	104,568
合計	143,317

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電磁波環境コンポーネント	76,828
精密エンジニアリングコンポーネント	2,774
その他	33,632
合計	113,235

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
合成樹脂	5,291
両面粘着テープ	2,044
スズメッキ軟銅線	124
その他	40,676
計	48,135
貯蔵品	
サンプル品	4,296
荷造包装資材	8,806
機械消耗部品	988
金型消耗部品	728
その他	14,798
計	29,618
合計	77,754

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	25,916
その他	1,483
合計	27,400

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	6,833
5月	7,041
6月	6,298
7月	7,227
合計	27,400

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店	1,049,335
(株)イーピーアイ	51,956
(株)タイヨーアクリス	24,622
三光化成(株)	21,062
バンドウィットコーポレーション日本支社	18,299
その他	258,759
合計	1,424,036

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権をグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第53期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年1月22日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日 至平成22年2月28日）平成22年3月5日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 和 憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 木 勝 広
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠 元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

北川工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日で連結子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

北川工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。